

Ⅲ 調査結果のまとめ（日本人住民）

1 国際化・多文化共生について

参加したことがある活動や経験について、「特にない」との回答が6割台半ば。
これから参加したい活動について、「外国の料理・文化などを理解する講座」が2割超。

参加したことがある活動や経験については、「特にない」との回答が65.3%と半数以上を占める。
これから参加したい活動についても、「特にない」が47.9%と最も高くなっている。提示した活動の中では「外国の料理・文化などを理解する講座」との回答が21.9%と高く、とくに50～59歳で4割超と高くなっている。

「国際交流」に対するイメージについて、「海外と芸術・文化の交流ができる」が約3割。

「国際交流」に対するイメージについて、「海外と芸術・文化の交流ができる」との回答が29.4%と最も高く、次いで、「英語など外国語を使って活動ができる」(21.9%)、「友好都市など自治体間が交流する」(20.0%)などの順となっている。

「多文化共生」に対するイメージについて、『そう思う』との回答は「外国の文化・風習に触れる機会が増える」が7割超。『そう思わない』との回答は「治安が悪化する」が2割台半ば。

「多文化共生」に対するイメージについて、「外国の文化・風習に触れる機会が増える」(71.4%)、「多様な生き方が認められるようになる」(60.9%)といったポジティブなイメージにおいて『そう思う』の割合が高くなっている。ネガティブなイメージは、ポジティブなイメージに比べて全体的に低くなっているが、「異なる文化も受け入れなければならない」については『そう思う』が55.4%とやや高くなっている。

2 外国籍住民とのかかわりについて

外国籍住民に対しての関わり方について、『そう思う』との回答は「困っている外国人を見かけたら手助けしたい」で6割台半ば。

外国籍住民とのつきあいの有無について、「特にない」との回答が75.1%と最も高く、その理由として、「近所や職場に外国籍住民がいない」との回答が67.1%と最も高く、次いで、「近所や職場に外国籍住民がいるかどうかわからない」(24.3%)、「どのように接すればよいかわからない」(18.3%)などの順となっている。

外国籍住民に対しての関わり方について、全体的には関わりたいという意見よりも、関わりたいたくはないという意見の方が多くみられるが、「困っている外国人を見かけたら手助けしたい」については『そう思う』(「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合)が64.8%と高くなっている。

外国籍住民とつきあう中で良かったことは、「外国の文化・言葉を学ぶことができた」が約4割。

外国籍住民とつきあう中で良かったことについて、「外国の文化・言葉を学ぶことができた」との回答が39.1%と最も高く、次いで、「外国籍住民の友人ができた」(17.2%)、「地域の生活ルールを再確認できた」(14.9%)などの順となっている。

3 外国籍住民との共生について

多文化共生の認知度について、「知っている」が2割超、「聞いたことはある」が4割台半ば。

多文化共生という言葉の認知度について、「聞いたことはある」との回答が45.6%と最も高く、次いで、「全く知らない」(24.9%)、「知っている」(22.9%)などの順となっている。年齢別にみると、「知っている」との回答は18~29歳で約4割と高くなっている。

外国籍住民と共生する必要の有無について、「ある」との回答は約5割。

一方で、外国籍住民との共生は自身とかかわりが深いことだと思うかで「そう思う」は1割台半ば。

外国籍住民と共生する必要の有無について、「ある」との回答は49.4%と約半数が肯定的な回答をしているが、外国籍住民との共生は自身とかかわりが深いことだと思うかについては「そう思う」との回答は14.2%にとどまっており、多文化共生を自分事として捉えている人は少ないことが分かる。また、外国籍住民との共生の必要性について、年齢別にみると、「ある」との回答は18~29歳で6割超と高くなっており、年齢が上がるにつれて、低くなる傾向がみられる。

外国籍住民と共生する必要がある理由について、「出身や国籍に関係なくお互いに助け合う必要がある」との回答が7割超。

外国籍住民と共生する必要がある理由について、「出身や国籍に関係なくお互いに助け合う必要がある」との回答が72.2%と最も高く、次いで、「外国の文化や考え方を取り入れることができる」(33.3%)、「少子高齢社会において労働力を確保できる」(31.8%)などの順となっている。

地域に外国籍住民が増えていくことについて、「外国の言葉や文化、習慣などを知る機会が増えるので良い」と「習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるので不安だ」が3割台半ばと同程度。

地域に外国籍住民が増えていくことについて、「外国の言葉や文化、習慣などを知る機会が増えるので良い」との回答が35.9%と最も高く、次いで、「習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるので不安だ」(33.7%)、「治安が悪化する可能性があり不安だ」(30.2%)などの順となっている。外国人のつきあい状況別にみると、外国人とのつきあいがいない人において、トラブルの発生や治安の悪化等を不安に感じるなど、外国籍住民に対してネガティブなイメージを持っていることが分かる。

外国籍住民と共生するために外国籍住民に必要なことについて、「日本の文化や言葉を学んでほしい」と「騒音やごみの出し方などの生活ルールを守ってほしい」がともに6割台。

外国籍住民と共生するために外国籍住民に必要なことについて、「日本の文化や言葉を学んでほしい」との回答が68.1%と最も高く、次いで、「騒音やゴミの出し方などの生活ルールを守ってほしい」(61.8%)、「地域の防災訓練や防犯活動に参加してほしい」(25.4%)などの順となっている。

4 市の施設や事業について

多文化共生関連の物事の認知度について、ほぼすべての項目で「知らない」が高くなっている。

多文化共生関連の物事の認知度について、「知らない」との回答はほとんどの項目で高くなっており、中でも「市内の外国籍住民人口の割合が約1%であること」との回答は96.0%とほぼすべての人が「知らない」となっている。一方で、「SDGs」や「ダイバーシティ」については、5割前後と比較的多くの人が、「内容を知っている」または「聞いたことがある」と回答している。また、「ALT（外国語指導助手）」、「やさしい日本語」、「SDGs」、「ダイバーシティ」では、若年層の認知度が高くなっており、年齢が上がるにつれて低くなる傾向がみられる。

5 自由意見について

コミュニケーション（異文化理解、交流等）についての意見が21件と最も多い。その他の意見としては、行政・市に対する要望や教育・言語学習についての意見が多く挙げられている。

外国籍住民と日本人住民のお互いが尊重し合い、理解を深めていくことを望む意見が多く、お互いが交流できる場所や機会の増加を望む意見もみられた。

行政・市に対する要望については、外国籍住民が自主的に行動できるように積極的な支援や多様な言語の理解の必要性等の意見が挙げられている。また、教育・言語学習については、小中高で国際的な体験の増加や身近な国際儀礼の教育についての意見が挙げられている。